

第2回国民経済計算体系的整備部会QEタスクフォース会合 議事概要

1 日 時 平成30年10月11日（木） 9:58～11:58

2 場 所 中央合同庁舎第四号館 12階 1214特別会議室

3 出席者

【委員】

宮川 努（座長代理）、北村 行伸、西郷 浩、関根 敏隆、中村 洋一

【臨時委員】

山澤 成康（座長）

【専門委員】

斎藤 太郎、新家 義貴

【審議協力者】

総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、
国土交通省、日本銀行

【審議対象の統計所管部局】

内閣府：長谷川総括政策研究官、二村国民経済計算部長、鈴木企画調査課長、
木滝国民生産課長、浦沢国民支出課長

【事務局】

（総務省）

横山大臣官房審議官

統計委員会担当室：櫻川室長、吉野政策企画調査官

政策統括官（統計基準担当）：澤村統計審査官

（内閣府）

経済社会総合研究所：長谷川総括政策研究官、二村国民経済計算部長、
鈴木企画調査課長

4 議 事

（1）QEの推計精度の確保・向上に関する課題への対応について

（2）その他

5 議事概要

（1）QEの推計精度の確保・向上に関する課題への対応について

内閣府から資料1に基づき、QEの推計精度の確保・向上に関する課題への対応について説明があり、その後、（1）（2）、（3）、（4）、（5）に分けて質疑応答が行われた。

(ア) (1)(2) 推計品目の分割・詳細化、基礎統計のシームレスな利用の検討

「(1)(2) 推計品目の分割・詳細化、基礎統計のシームレスな利用の検討」の説明については、特段の意見、質問はなく、概ね適当とされた。

(イ) (3) 共通推計項目の拡充

「(3) 共通推計項目の拡充」については、追加検証に関する複数の要望や、推計手法解説書の記載を分かりやすくすべきとの意見が出された。今後、内閣府において、並行推計項目（需要側と供給側を統合したもの）とのかい離の検証と推計手法解説書の記載について検討することとなった。

主な発言は以下のとおり。

- ・資料1の5ページで需要側推計値のみを用いた場合と供給側推計値のみを用いた場合を比較しているが、現状は並行推計なので、需要側推計値と供給側推計値を統合した並行推計項目推計値と供給側推計値を使った乖離を比較するべきではないか。また、年次データで検証しているが、QE推計なので、四半期の数字も見ておく必要はないのか。

最後に要望で、QEの推計手法解説書に、家計消費の88品目分類のうち、この品目は並行推計、この品目は共通推計をしているという情報を出してほしい。

- 1点目の並行推計値と供給側推計値の改定差を示すべきという点は御指摘のとおりと思うが、需要側と供給側のパフォーマンスを明確に比較するためにこのような形でお示した。2016年は需要側と供給側がほぼ半々の統合比率だったので、統合後の改定差は需要側だけの改定と供給側だけの改定の平均くらいになる。

2点目の四半期ベースのパフォーマンスには我々も関心を持っているが、参照すべき情報がなかなかない。家計消費と設備投資で四半期パターンが結構違って、そのようなものが混ざっている品目については共通推計項目化するかどうか慎重に考える必要がある。四半期の家計消費や設備投資への配分の変化の情報がないので、できるだけ品目を細分化して、家計消費にだけ回る、あるいは設備投資にだけ回るような品目分類を作り、配分構造の変化を気にしないですむような形で共通推計項目化をすべきだと考えている。今回のサービス関連の品目は、基本的には家計消費にほぼ回る、あるいは配分比率が高いものなので、四半期の動きが変になるリスクは小さいと認識している。

3点目、推計手法解説書には一通り文章で掲載しているが、表にはなっていないので工夫したい。

- 1点目の内容は理解したが、現状、需要側推計のみの比較がなされているので、（需要側と供給側を統合した）現在の推計値と今後の推計値との差を示してほしい。

- ・今回、一定の基準で共通推計項目化を検討する16の品目を洗い出したということだが、同じ基準で別の時期のデータを使って作業すると、品目は大きく入れ替わるようなものなのか、それとも安定的に同じような品目となるのか。
- 原理的にまず、QE推計と年次推計で同じ情報ソースを使っている部分が多いという意味では、この年限りではなくてほかの年にも当てはまると思われる。また、供給側推計値の品目分類を目的別家計消費に変換するときに不整合が生じないようにカバレッジをそろえている。
- 現状ではそのとおりだが、経済構造実態調査が創設されるので、第2次年次推計において同調査が利用されるようになると、今後、動態統計を利用したQEと構造統計を利用した年次推計との乖離が生じる可能性があり、今後注意深く見ていく必要があるのではないか。

(ウ) (4) 国内家計最終消費支出における統合比率の再推計

「(4) 国内家計最終消費支出における統合比率の再推計」については、実装に先立って、推計結果について本タスクフォースにおける議論が必要だとの意見が出され、また、結果の背景や有意水準等の関連情報を含めた説明が要望された。このため、次回会合において改めて審議することとされた。

主な発言は以下のとおり。

- ・内閣府で会計的整合性を重んじて計算することに異議はないが、昨年からの経緯があるので、新しい統合比率の計算結果はQEタスクフォースで一度議論した方がよいのではないかと。計算が終わった後にホームページでアナウンスしておしまいではなく、やはり計算結果を示していただきたい。そのときに、例えば、新旧で需要側推計値と供給側推計値がこのように変わってきたのでこのように統合比率が変わってきたというような背景説明や、共通推計項目等の過去の推移等をグラフで示すというような形で積極的に情報を開示し、説明していただきたい。
- ・今回、再推計を行うということだが数字が出ていない。これはパラメータの安定性がないとか、有意性が確保できないとか、何か特別な理由があって今回出てこないということか。それとも、いろいろ情報が変わってくると、分配比率や統合比率が変わってくるというようなことに対してまだ判断ができていないということか。
- 単に作業段取り上の都合で、再推計が完了していないということである。
- ・去年の経緯を踏まえると、推計結果の数字が出てこないと審議できない。タスクフォースとしては、このまま2次QE公表で了とはできない。しかるべき場で直接再推計の結果を報告してほしい。その際、背景や有意水準など、いろいろな推計結果に関する情報も教えてほしい。

(エ) (5) 在庫変動の推計方法の精査

「(5)在庫変動の推計方法の精査」については、今回の検証で有効な改善策を得られておらず、内閣府において、引き続き検討することとなった。

主な発言は以下のとおり。

- ・2017年の1-3月期のGDPで、1次速報だと前期比年率プラス0.4%ポイントだった在庫変動の寄与度が、2次速報では前期比年率マイナス0.6%ポイントと、1%ポイント下方改定された。その際の内閣府の説明では、原油の基礎統計追加が改定の大きな理由ということだった。今回、1次速報の段階で「石油統計」を用いた推計値を加えて試算した結果は、むしろ推計精度が悪化するということだが、当時の説明のとおり原油の基礎統計追加が改定差の原因なのであれば、今回の試算で推計精度が改善するはずではないか。そもそも当時の説明自体が間違っていたか、あるいは検証方法に何か問題があるかのどちらかと思われるので、何か別の方法で検証してもらえないか。

今回は在庫について推計方法の改定を見送るということで、とりあえずはそれでよいと思うが、在庫変動の推計方法には相当課題があるのではないかと思うので、これからも引き続き検討してもらいたい。

- 在庫については、御指摘のとおりまだいろいろ検討すべき課題がある。今回、原油の原材料在庫について石油統計の利用を見送るが、完全にこの統計を利用する可能性を消してしまうということではない。2次QEでの基礎統計の利用方法、年次推計への改定なども視野に入れて、少し大きな目で見ても在庫推計の改善にどういうことがあり得るか引き続き検討していきたい。
- 当時の説明では、まず1次から2次への改定要因については、圧倒的に法人企業統計の影響が大きいこと、さらに品目別の要因の中で、原油・天然ガスを挙げて主だった在庫変動の要因を御報告した。トータルで見たものと、品目で見たもののギャップは受けとめ方によって違うかもしれないが、具体的な品目別要因の中では原油・天然ガスなり、あるいは石油製品が大きかったのは確かだと思う。
- 資料1の8ページの表を見ると、確かに、2017年に1-3月の改定幅がかなり大きかった。新たな推計方法では石油統計を用いているが、それ以外のところはまたほかの推計方法でやっていて、そちらで逆に誤差が多くなったのかもしれない。原因としての原油の説明と、ここで改善するかどうかは別の問題なのかという気はする。
- そういう意味では、今回、試算としてやってみたやり方を工夫すればもう少しよくなる可能性はあるかもしれない。そういうことも含めて、今後の検討の中でいろいろどういふことができるかは考えていきたい。
- 推計方法をもう少し検討した上で、見直すのであれば見直すということでもよいと思う。その場合、今回は2次QEと1次QEを比較しているが、年次推計との比較も必要ではないか。つまり、1次QEは2次QEを当てるのが目的ではないので、真実が年次推計だとすれば、そこに近い数字を1次QEで出せるのが理想的だと思う。
- 今後の検討の中では、年次推計も見ながら作業を進めたい。

(2) その他

関根委員から資料2、参考4に基づき、統合比率に関する基礎データの情報提供について説明があった。現在、内閣府から提供されているデータでは、ユーザーがニーズにあった統合比率を計算することができないことから以下のとおり要望が出され、これに対し内閣府から回答があった。

要望1：

本年12月10日の7～9月期2次QE（年次推計）公表後、各年の年次推計値の推計過程で用いられる各推計値の第4四半期値を起点に、QEと同様の方法で延長推計した翌年以降の各推計値（四半期ベースの名目値）を国内家計消費支出と民間企業設備につき、1995Q1～2017Q4の期間、情報提供を頂きたい。

（内閣府回答）統合比率の推計は暦年値で行っており、四半期値は直接用いるものではないが、今般新たに要望があったことを受け、共通推計項目を除く需要側及び供給側推計値については、四半期データの年内の公表を前向きに検討したい。しかし、8月1日に公表した需要側及び供給側推計値（現行統合比率の推計に用いたバックデータ）を2015年以降に延伸したデータについては、そもそもQEの推計過程において作成・使用されていない。このデータの作成負担は、各年につき、4四半期分のQEを再現することと同等であり、他の推計・検討業務の遂行に支障が出る。新規のデータ提供は内閣府における統合比率再推計に使用する範囲（国内家計消費支出、1995Q1～2015Q4）にとどめたい。

要望2：

上記データセットのうち、1995Q1～2015Q4については、内閣府の新統合比率推計作業終了後、速やかに情報提供をお願いしたい。2015年までの推計値は統計ではなく統合比率を推計するためのバックデータであり、こうした情報提供は、物価統計や短観で大きな改定があるときに、過去値の推計値を事前に公表していることと見合ったもの。

（内閣府回答）再推計後の統合比率を用いて計算・公表するQE及び年次推計の公表よりも前に推計に用いたバックデータを提供してもらいたいとの要望があったが、統計公表前のデータ提供は行っていない。ただし、前回の本タスクフォース会合で要望があったことを踏まえ、年末の公表は前向きに検討する。

本件については、タスクフォースとしての結論を得るには至らず、座長が一旦引き取ることとなった。論点やスケジュールを整理して10月22日の国民経済計算体系的整備部会に報告し、進め方等を含めて検討することとなった。

主な発言は以下のとおり。

- ・資料2のとおりデータの提供を要望したい。この要望は、昨年からの一連のQE統合比率の議論において、内閣府の現行の計算方法は会計的整合性の観点から了解できるものである一方、景気判断を重視するユーザーのニーズにあった統合比率の計算方法においても、その必要性を理解いただいたとの認識に基づいたもの。こうしたユーザーニーズに合った統合比率を計算するためには、資料2の別添で示したデータが必要となる。

資料2の要望1について、3点ほど補足したい。第1に、需要側推計値、供給側推計値のほかに、共通推計項目についてもデータをいただきたい。先ほどの内閣府の説明では、国内家計最終消費支出に占める共通推計項目の比率を約50%程度から60%に引き上げるといった話があった。そうすると、共通推計項目の改定幅も重要になる。資料1の5ページでみると、2016年にQEから第一次年次推計にかけて0.5%ポイント改定され、そのうち大体0.2%ポイントが並行推計品目で説明できるということは、残り0.3%ポイントは共通推計項目の改定によるわけなので、この改定幅が小さくなるように工夫する必要があるのではないか。例えば、参考4の11ページ(4)式に相当する回帰を行い、共通推計項目の係数を推計することで推計精度が高まるのではないか。ユーザーとしては、このようなチェックが重要と考える。

第2に、四半期値でデータを提供いただきたい。統合比率の計算は年次ベースだが、私としては過去の値も四半期の値でどうなっているか計算したい。内閣府が会計的整合性を保つのであれば、四半期値を計算するのに細かい品目分類まで下りる必要性はなく、それほどの大作業にはならないのではないか。

第3に、家計消費だけでなく設備投資のデータも提供いただきたい。本年初の議論では、データの系列が短く、推計の安定性が確保されていない以上、統合比率は毎年見直すべきではないか、という意見が多く委員から表明された。内閣府からは、事前に、今回、設備投資の推計方法を特に変えないため、バックデータの提供は考えていないと説明があった。無理は言えないが、本来であれば、設備投資についても毎年統合比率の推計を行い、安定性を検証してもらいたかった。

要望2は、1995年から2015年までのデータセットについては、新統合比率の推計作業が終わった後、速やかに情報提供してほしいというものだが、「2015年まで」ということを強調しておきたい。このデータセットは基本的には内閣府が新しい統合比率を計算するのに用いたデータなので、実務上余計な手間がかからないはずであり、2015年までの需要側推計値、供給側推計値、共通推計項目を開示しても年次確報値は変わらないので、統計の事前公表にも当たらないはずだ。図らずも設備投資のデータ提供について認識の齟齬があったことが明らかになっており、こうした行き違いに伴う手戻りを少なくする観点からも、別に開示してもよいようなデータは提供いただきたい。

→四半期データの提供については、統合比率は基本的には暦年ベースで計算しており、四半期値は直接用いていないが、年内の公表に向けて前向きに対応したい。

リアルタイムデータ（8月に公表した、統合比率の推計のために作成した需要側と供給側の推計値を2015年以降に延伸したデータ）の提供については、内閣府ではQEの推計過程において、そのようなデータを作成も使用もしていないこと、また、そのようなデータを作成するための追加作業は、新たに各年について4四半期分のQEを再現することと同等であり、他の推計・検討作業に支障がでることから対応しかねる。

次に、今回、改めて統合比率を再推計する予定で、そのバックデータをQE、年次推計の公表よりも前に提供してほしいという要望だが、統計公表前のデータ提供は行っていない。ユーザーニーズに合わせて情報提供を進める観点から、7-9月期の2次QE、年次推計の公表後に、速やかに公表すべく前向きに検討したい。

この統合比率については、しかるべき場であらかじめ御説明、御報告し、その参考情報として、有意水準など推計結果に関する統計量についても御報告したいと思っている。

→昨年来の審議を踏まえ、3月に内閣府からQEの推計に関する工程表を示して、部会、委員会で認められた。その中で、「統合比率の係数の再推計については、原則基準改定の際に実施するが、当面は基礎統計の拡充・改善や工程表に掲げる各項目の検討及びその作業スケジュールに沿って、次期基準改定まで柔軟な対応を行う」としている。今回はこれに従って、家計最終消費支出については、共通推計項目の拡充などを行っているので、統合比率を再推計し、係数についても提示するもの。この間、民間企業設備については、工程表に掲げた方針に沿って、基礎統計の拡充・改善や推計方法の見直しなどの状況を踏まえながら、柔軟な対応を行っていくものと考えている。

共通推計項目については、今回の推計の過程で特に使うものではなく、QE後に公表しているもの以外は特にない。もし年次とQEの改定ということであれば、QE後に出している共通推計項目について改定状況を見ていく以外に方法はないのかと思っている。

→リアルタイムデータの提供については、共通推計項目拡充後のベースで、2016年以降のデータを、家計消費については需要側推計値、供給側推計値、また本来であれば共通推計項目についてもいただきたい。また、設備投資も2015年以降に延伸したものをいただきたい。内閣府は、設備投資だけではなくて、家計消費についても、2016年以降についてのデータは統合比率の計算で使わないので作成しないということだが、そのデータがないと、我々がユーザーニーズに沿った形の統合比率で計算したときに、2016年から2017年にかけて計算ができなくなる。我々にとっては直近のデータの方がはるかに重要なので、2016年以降のデータがなければ、実際に景気判断に使いたいデータにはならない。

また、バックデータの開示について、統計公表前のデータ提供は行っていないと

ということだが、新しい統合比率の計算をしたときに結果だけ示されても納得できない。エビデンスベースで政策を行うという趣旨でも、新しい統合比率を計算した際にバックデータを開示するというのは、透明性の観点から必要なのではないか。しかも、バックデータ自身は決して統計ではないはずだ。新しい統合比率になったときに、新旧の需要側推計値、供給側推計値、共通推定項目はこのような推移になっているので、統合比率の回帰の結果はこうなったと見せてもらえないと、なかなか納得できないと思う。そこについて対応いただけないだろうか。

→内閣府としては、今回の統合比率の再推計に基づくデータについては、今後公表される統計、QE、あるいは年次推計を構成する一部のデータと認識しているので、公表前のデータ提供は難しい。事後の提供はする方向なので、それを踏まえて、検証やそれぞれのニーズに合った利用の仕方をしてもらえればと思う。あらかじめ統計の有意水準とか、インパクト分析みたいなものは検討するが、データを構成するものを事前に公表することは、やはりできないと思う。

→今のやり方では、2016年のレベルが年次推計値に合うようにレベルシフトさせており、多分1-3月の水準調整をしているので、1-3月の前期比の値がリアルタイムデータと違う前期比になってしまい、1-3月について判断ができないことになる。そこを前年の第4四半期をベースにして計算してもらえれば、1-3月の前期比がゆがまないのので、景気判断に使える指標が新しい統合比率で計算できる。内閣府はアグリゲートされた数字は持っているはずなので、それを水準調整前のベースに戻してほしいと依頼しているが、それができないと言われている。

→暦年の年次推計値と四半期の基礎統計から出てくる補助系列のレベルを合わせるのには、消費とか設備投資というレベルではなくて、出荷額のレベルでやっており、もし暦年縛りを外すとすると、出荷額に戻って推計し直さないといけない。そうすると、91品目ごとに出荷額に戻って、その先のマージンの推計とか、在庫の推計とかをやっている、一連の流れ作業をもう一回やる必要がある。

それから、速報ベースの時点に戻るということであれば、基礎統計の中には年次推計と速報時点で改定されているものもあるので、そういうものは基礎統計を古い時点に戻るという作業が必要で、過去の情報が存在する2015年以降については、その時点まで遡っている。そういうことを1個1個チェックしていくとなると、結局はQE作業を最初からやることと同じぐらいの作業が必要になる。

→ピュアな意味でのリアルタイムは、基礎統計を古い時点まで戻らなければいけないが、何も91品目全部をその当時の統計まで遡る必要性はないのではないかなと思う。

91品目のベースで年次縛りをしているのは初耳だったが、それでも、基礎統計を遡る作業がなければ、他に支障が出るほどの作業ではないのではないかな。

→91品目ごとに出荷額に戻るのは、相当程度の作業量になる。内閣府としては、ユーザーニーズに応えられるものは応えたほうがよいと考えているし、事後的にはできるだけ色々な情報を提供しようと考えているが、一番大事なことは担当している統

計をきちんと公表することで、それに支障が出ることはあってはならない。本来の業務が最優先だと申し上げている。

→話がテクニカルなので、整理してほしい。内閣府の四半期データの対応というのは、1995年第1四半期から2017年第4四半期の期間と考えているということでしょうか。それと、そのうちのリアルタイムデータの提供というのは、四半期推計値の推計過程で用いられる各推計値、需要側推計値、供給側推計値、共通項目推計値を含めているということでしょうか。資料2別添の図でいうと、赤の部分だけが四半期データの提供ということで、黄色の部分は非常に難しいということか。

それから、公表前のデータ提供については、要望のデータは提供するが、データの提供の仕方としては、内閣府の新統合比率推計作業終了後速やかにというのを公表前と解釈してそれは難しいということだと理解してよいか。

→まず四半期については、資料2別添の赤の部分の家計消費については、今回、年末に向けて統合比率を見直す。その際に使うのが2015年までで、2015年までは暦年のデータを使うが、その暦年データの四半期の分割値について事後に提供するということだ。推計する際には需要側と供給側を使い、共通項目推計値は使わないので、共通項目推計値の提供は考えていなかったというのが1点目。

2点目は、黄色の部分は延伸できるかということだが、ここは非常に膨大な作業が発生する。

3点目、黄色の部分は出せないところなので、赤のところを念頭に置くと、赤の部分を事前に、つまり12月のQEより前に提供してもらえないかということだが、それは統計の公表の後で御寛恕いただきたいということだ。

→委員としての個人的な意見だが、内閣府が今回の統合比率の再推計で使ったのは需要側、供給側だけで、QEは会計的整合性を保ってそのようにやるということだが、3月の合意事項はそれだけではなくて、QEというか、その基になる指標を利用した、より端的に精度の高い景気指標を作ることなので、必ずしも内閣府がこれを使ったからこれを提供するというわけではない。例えば、既に2月に共通項目も含めたデータ・ジェネレーション・プロセスがあって、このような計算もし得るということであれば、3月の合意の段階では新たな景気指標を考える上での情報は入っていると思う。そこはまさに認識の齟齬があるのではないか。

リアルタイムデータの提供は、単にシフトすればよいという意見と、もう少し品目数の調整が必要だという意見は、今後検討しなくてはいけないのかもしれない。

→共通推計項目も含めて全体の会計的整合性を規定している。需要側と供給側推計値、それから共通推計項目もQEの後に公表しており、事後ではきちんと対応することになると思う。

→先ほどの趣旨でいくと、前年の第4四半期をベースに延ばしていくということでしょうか。レベルシフトさせてしまうと、結局、リアルタイムデータの共通推計項目にはならない。

→もともとそのようなデータは作っていないので、あくまで年次と四半期が整合した
ものとなる。

・共通推計項目は、QE時点と年次確報値では数字は違う、すなわち、改訂のある
データということか。

→然り。QE時点のものについては、毎回、QE後に内訳としてお示ししている。も
しQEと年次の改定幅を確認したいということであれば、毎QE後に出していくも
のと最終的なものを比較するということになる。

・設備投資を毎年見直すべきかどうかという点については、見直したほうがよいと思
う。パラメータの検証はしたほうがよい。

→そこは多分2段階あって、1つはまずパラメータの検証をするということ。その上
でそれを使うかどうかはまた別の問題なので、とりあえず安定性をチェックするこ
とは最低限やってほしいという理解でよいか。

→然り。リアルタイムデータの作成は難しいと思うが、検証はしてほしい。

→補足だが、統合比率が一番新しいデータで計算してリバイズしたいので、もし今後
検証してデータを作るならば、その検証のバックデータを提供していただきたい。

→検討する。

・新たな統合比率に関しては、推計結果を出す前にきちっと報告するスケジュール感
を出してほしい。その際に、3月の合意に基づいているわけなので、会計的な整合
性の範囲内であっても、できる限りの検討資料を出してほしい。バックデータに関
する資料をどれくらい出せるかどうかについては、今日の議論を踏まえてというこ
とになろうかと思うが、スケジュール感と、事前にどういう形でどの会議で出せる
か、そうしたものの議論の場をどこで設けるかについては、3月の合意事項の範囲
内だと思うので、しっかりやってほしいし、次回の部会にはその辺をもう少し明確
化してほしい。

それから、データ提供の要望は、内閣府が作る整合性の範囲内ではなくて、景気
判断としてどういう情報を提供するかという観点を取り入れてもらいたいというこ
とがここでの議論の1つの確認事項だと思う。それがテクニカルな意味と業務上の
意味で、できるか、できないかという問題が残っているが、そこはこのタスク
フォースでの合意事項としては、皆さんの承認を得ておいた方がよいのではないか
と思う。

→スケジュール感について、どの場を出すとかタイミングについては担当者とも相談
したいと思う。

ユーザーニーズへの対応については、3月時点のフレームは認識しており、バック
データ、四半期なども含めて極力出していこうという方針がある。あとはメー
カーとしては、作業負担という深刻なポイントがあるので、その点についても理解
してもらいながら、可能な範囲で対応していきたいと思っている。

→データ提供については、去年からの経緯で見ると、推計結果だけが出てきて、これ
が正しいのかどうか分からないということでは困るのでデータ提供をしてほしい。

その前にまずはスケジュールをはっきり決めて、委員の皆さんが納得できるような資料を作ってもらえれば、それで解決できるのではないかと思う。

以上

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>